

平成30年度

岩沼市公営企業会計

# 決算審査意見書

岩沼市監査委員



岩 監 第 2 6 号

令和元年 8 月 23 日

岩沼市長 菊 地 啓 夫 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 佐 藤 淳 一

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度岩沼市公営企業会計(水道事業会計・特定公共下水道事業会計)の決算及び関係附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I. 水道事業会計		2
1.	予算の執行状況	2
2.	経営の成績	4
3.	財政の状況	7
4.	建設改良事業	10
5.	むすび	10
II. 特定公共下水道事業会計		11
1.	予算の執行状況	11
2.	経営の成績	12
3.	財政の状況	13
4.	建設改良事業	16
5.	むすび	16
審 査 資 料	水道事業会計	17
	特定公共下水道事業会計	30

### 凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	……………	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」, 「0.00」	………	当該数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……………	負数または減数

# 平成30年度岩沼市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審 査 の 対 象

平成30年度岩沼市水道事業会計決算

平成30年度岩沼市特定公共下水道事業会計決算

## 第 2 審 査 の 期 間

平成31年4月12日 から令和元年8月23日まで

## 第 3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類及び同附属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証票書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

## 第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記入されている計数も正確であり、両事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

事業の経営内容の計数分析及び推移比較等については、決算書の計数を基にして、別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

# I. 水 道 事 業 会 計

## 1. 予 算 の 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,372,166,414円(執行率99.34%)で、予算現額に対し、9,131,586円の減少となっている。前年度に比較すると3,300,983円(0.24%)の減少となっている。

収益的支出の決算額は、1,258,541,775円(執行率91.75%)で、113,104,225円の不用額を生じている。前年度に比較すると9,571,714円(0.77%)の増加となっている。

### 予 算 決 算 比 較 対 照 表

#### 収 益 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,381,298,000	1,372,166,414	△9,131,586	99.34
営業収益	1,280,917,000	1,283,323,595	2,406,595	100.19
営業外収益	81,953,000	70,414,713	△11,538,287	85.92
特別利益	18,428,000	18,428,106	106	100.00

(うち仮受消費税及び地方消費税 93,062,579円)

#### 収 益 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越分	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,371,646,000	1,258,541,775	0	113,104,225	91.75
営業費用	1,324,789,000	1,212,809,346	0	111,979,654	91.55
営業外費用	45,640,000	45,707,442	0	△67,442	100.15
特別損失	217,000	24,987	0	192,013	11.51
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち 仮払消費税及び地方消費税 65,703,247円)

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、402,109,080 円(執行率 82.44%)で、予算現額に対し、85,671,920 円の減少となっている。その主な理由は、企業債の減少である。

決算額の内訳は、配水管整備事業及び配水管改良事業分としての企業債 321,300,000 円、出資金 8,273,000 円、負担金 19,181,880 円、国庫補助金 53,354,200 円である。

資本的支出の決算額は、710,601,736 円(執行率 75.78%)で、予算現額から根方高区排水池耐震補強工事等の翌年度繰越額 208,344,000 円を差し引き、18,733,264 円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 308,492,656 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,703,267 円、当年度分損益勘定留保資金 204,922,018 円及び建設改良積立金 64,867,371 円で補てんしている。

### 予 算 決 算 比 較 対 照 表

#### 資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	487,781,000	402,109,080	△85,671,920	82.44
企 業 債	406,400,000	321,300,000	△85,100,000	79.06
出 資 金	8,273,000	8,273,000	0	100.00
負 担 金	19,753,000	19,181,880	△571,120	97.11
国庫補助金	53,354,000	53,354,200	200	100.00
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△1,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)

#### 資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越分	不 用 額	執行率
資本的支出	937,679,000	710,601,736	208,344,000	18,733,264	75.78
建設改良費	750,921,000	524,813,288	208,344,000	17,763,712	69.89
企業債償還金	185,788,448	185,788,448	0	0	100.00
予 備 費	969,552	0	0	969,552	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税 44,064,842 円)

## 2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 1,274,673,558 円で、前年度に比較すると 1,423,426 円(0.11%)増加し、総費用は、1,204,575,755 円で、前年度に比較すると 12,367,423 円(1.04%)増加し、差し引き 70,097,803 円の純利益を生じている。

これに、前年度繰越利益剰余金 112,181,055 円、その他未処分利益剰余金変動額 64,867,371 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、247,146,229 円となっている。

なお、当年度は、営業収益は増加しているものの、営業費用の増加に伴い、純利益が減少し、水道料金収入から給水総括原価を差し引いた給水損益収支は 18,220,904 円の赤字計上となっている。

最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
26	1,409,274,885	100.00	115.30	1,277,794,798	100.00	115.66	131,480,087	110.29
27	1,341,899,351	95.22	95.22	1,189,889,095	93.12	93.12	152,010,256	112.78
28	1,349,188,766	95.74	100.54	1,256,652,954	98.35	105.61	92,535,812	107.36
29	1,273,250,132	90.35	94.37	1,192,208,332	93.30	94.87	81,041,800	106.80
30	1,274,673,558	90.45	100.11	1,204,575,755	94.27	101.04	70,097,803	105.82

### (1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 1,191,762,670 円、営業外収益 64,482,782 円、特別利益 18,428,106 円となっている。

営業収益は前年度に比較すると、3,412,503 円(0.29%)の減少となっている。この主なものは、給水収益の大幅減少によるものである。

営業外収益は、前年度に比較すると 4,829,945 円(6.97%)の減少となっている。この主なものは、他会計補助金並びに水道加入金の減少によるものである。

特別利益は、東京電力ホールディングス株式会社から支払われた福島原子力発電所の事故による水道事業に係る追加的費用等の賠償金である。



## (2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 1,147,107,946 円、営業外費用 57,444,669 円、特別損失 23,140 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると 13,154,810 円 (1.16%) の増加となっている。受託工事費並びに総係費が減少しているが、取水及び浄配水費の増加、減価償却費の大幅増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比較すると 790,710 円 (1.36%) の減少となっている。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 23,140 円である。

## (3) 業務実績

平成 30 年度末の水道普及状況は、給水人口 43,989 人で、前年度に比較すると 170 人減少し、給水普及率は 99.95 %となっている。

年間総給水量は、前年度に比較すると 69,661 m<sup>3</sup> (1.32%) 増加し、5,335,918 m<sup>3</sup> となっている。

年間有収水量は、前年度に比較すると 97,028 m<sup>3</sup> (2.02%) 減少し、4,696,835 m<sup>3</sup> となり、有収率は前年度より 3.01% 減の 88.02 %となっている。

配水管の洗管作業等に使用した無収水量は、251,584 m<sup>3</sup> で前年度より 10,625 m<sup>3</sup> (4.41%) 増加し、無収率も 4.71% と 0.13 ポイント増加している。

漏水等を含む無効水量は 387,499 m<sup>3</sup> で前年度より 156,064 m<sup>3</sup> (67.43%) 増加している。

2 ヶ年の給水業務実績推移は次表のとおりである。

給水業務実績推移表

区分 \ 年度	29 年度	30 年度	前年比増減
年間給水量	5,266,257 m <sup>3</sup>	5,335,918 m <sup>3</sup>	69,661 m <sup>3</sup>
年間有収水量 (有収水量) A	4,793,863 m <sup>3</sup>	4,696,835 m <sup>3</sup>	△97,028 m <sup>3</sup>
水道料金収入 B	1,140,180,356 円	1,116,041,133 円	△24,139,223 円
総括原価 C	1,121,687,746 円	1,134,262,037 円	12,574,291 円
給水(販売)原価 D (1 m <sup>3</sup> 当たりの単価 C/A)	233.98 円	241.49 円	7.51 円
供給(販売)単価 E (1 m <sup>3</sup> 当たりの単価 B/A)	237.84 円	237.62 円	△0.22 円
料金回収率 (E/D*100)	101.65%	98.40%	△3.25%
1 m <sup>3</sup> 当たりの差益 F(E-D)	3.86 円	△3.87 円	△7.73 円
(給水損益収支) 水道料金収入 B - 総括原価 C	18,492,610 円	△18,220,904 円	△36,713,514 円

平成 30 年度は給水（販売）原価が供給（販売）単価を上回り、給水損益収支は 18,220,904 円の赤字となっている。要因として、建設改良工事等の推進に伴う減価償却費の大幅増加と取水浄配水費の増加である。

最近 5 カ年間の投資効率表は、次のとおりである。

### 投 資 効 率 表

年度 区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
負 荷 率 (%)	85.81	85.28	87.02	87.19	87.94
最 大 稼 働 率 (%)	62.40	64.36	62.60	63.52	63.81
施 設 利 用 率 (%)	53.54	54.89	54.48	55.39	56.11
配 水 管 使 用 効 率 (1m 当たり m <sup>3</sup> )	19.23	18.65	18.22	18.42	18.61
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万円当たり m <sup>3</sup> )	8.67	8.42	7.99	7.72	7.56
1 日 給 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	27,450	26,050	26,050	26,050	26,050
1 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,698	14,298	14,191	14,428	14,619
1 日 最 大 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	17,128	16,766	16,308	16,548	16,622

1 日の給水能力 26,050 m<sup>3</sup> に対する 1 日平均給水量は 14,619 m<sup>3</sup> となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 56.11 % と前年度に比較すると 0.72 ポイント上がっている。

#### (4) 労働生産性

当年度の人件費は63,789,729円で、前年度に比較すると5,325,796円(9.11%)増加し、総費用に占める割合は5.30%と0.4ポイント減少している。

職員の給与費と労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。

労働生産性等推移表

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	算式
(千円) 平均給与	7,901	6,554	7,087	6,859	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
(千円) 労働生産性	121,597	135,379	149,397	132,418	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(%) 労働分配率	6.92	5.16	4.89	5.35	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}}$

(法定福利費を含む。)

当年度の労働生産性は132,418千円で、前年度に比較すると16,979千円減少している。

### 3. 財政の状況

#### (1) 資産

資産合計は8,389,226,165円で、その内訳は固定資産7,054,553,154円、流動資産1,334,673,011円となっている。前年度に比較すると固定資産が231,484,058円(3.39%)増加し、流動資産が86,438,833円(6.08%)減少し合計では、145,045,225円(1.76%)の増加となっている。

#### (2) 負債

負債合計は4,541,827,557円で、その内訳は固定負債2,578,825,853円、流動負債573,489,364円、繰延収益1,389,512,340円となっている。前年度に比較すると、固定負債が128,379,538円(5.24%)増加、流動負債が84,537,251円(12.85%)減少、繰延収益が22,832,135円(1.67%)増加し、合計では66,674,422円(1.49%)の増加となっている。

#### (3) 資本

資本合計は3,847,398,608円で、その内訳は資本金が2,626,309,139円、剰余金が1,221,089,469円となっている。前年度に比較すると資本金が8,273,000円(0.32%)、剰余金が70,097,803円(6.09%)とそれぞれ増加し、合計では78,370,803円(2.08%)の増加となっている。

#### (4) 財政比率

財政状況の良否を示す財政比率の推移は、次表のとおりである。

財 政 比 率 表

区 分 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
流 動 比 率 (%)	269.65	247.80	215.97	232.73
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	62.07	61.78	62.29	62.42
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	88.95	88.65	89.94	90.26

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、理想とされる 200%以上に達しており、前年度に比較して 16.76 ポイントの増加を示し良好である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し 0.13 ポイントの増加を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から、企業経営の長期健全を確保するためには 100% 以下であることが望ましいとされる。当年度は、ここ数年とほぼ同比率を示しており、安定した傾向にあると言える。

## (5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,041,800	70,097,803	△10,943,997
減価償却費	233,966,310	249,264,388	15,298,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127,541	374,000	246,459
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	30,902	16,000	△14,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,597,522	△1,338,434	△10,935,956
受取利息及び受取配当金	△56,061	△56,007	54
長期前受金戻入額	△37,998,810	△44,342,370	△6,343,560
支払利息	49,399,387	45,622,149	3,777,238
未収金の増減額 (△は増加)	23,246,628	18,486,103	4,760,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,079,110	7,256,170	2,177,060
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△44,000,000	△44,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	5,873,063	24,498,197	18,625,134
前受金の増減額 (△は減少)	4,221	△1,360	△5,581
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△15,234,106	△2,383,983	12,850,123
小 計	355,077,507	323,492,656	△31,584,851
利息及び配当金の受取額	56,061	56,007	△54
利息の支払額	△49,399,387	△45,622,149	3,777,238
業務活動によるキャッシュ・フロー計	305,734,181	277,926,514	△27,807,667
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△485,089,733	△638,262,140	△153,172,407
国庫補助金等による収入	87,317,000	174,413,000	87,096,000
一般会計・特別会計からの繰入金収入	45,000,840	53,354,200	8,353,360
負担金による収入	9,587,160	11,362,680	1,775,520
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△343,184,733	△399,132,260	△55,947,527
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	185,000,000	321,300,000	136,300,000
企業債の償還による支出	△182,006,365	△185,788,448	△3,782,083
他会計からの出資による収入	12,626,000	8,273,000	△4,353,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	15,619,635	143,784,552	128,164,917
資金増加額 (減少額) ①+②+③	△21,830,917	22,578,806	44,409,723
資金期首残高	1,076,354,804	1,054,523,887	△21,830,917
資金期末残高	1,054,523,887	1,077,102,693	22,578,806

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金

の増減内訳を表示するものである。

30年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計 277,926,514 円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△399,132,260 円、財務活動によるキャッシュ・フロー計 143,784,552 円となり、3区分合計資金増加額は 22,578,806 円となり、資金期末残高は 1,077,102,693 円となっている。

#### 4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、総額で 524,813,288 円の事業量を執行した。

配水管整備事業では、三色吉北長谷線配水管布設工事等を実施した。生活用水の安定供給と有収率の向上を図ることを目的とした配水管改良事業での主なものは、吹上中央線配水管改良工事外となっている。

#### 5. むすび

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて、投資効果並びに労働生産性の動向と併せて経営の分析を行い、事業がいかに関係地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 35,796,000 円を見込むものであったが、前年度と比較すると事業収益が 1,423,426 円増加したものの、事業費用で 12,367,423 円増もあり、前年度より 10,943,997 円少ない 70,097,803 円の純利益決算となった。

平成 30 年度末の給水収益の未収金は 152,738,537 円で、前年度と比較すると 34,281,270 円(18.33%)減少しており、収納取組みは評価できる。

今後の水道事業を展望するとき、少子高齢化の進展と市民の節水意識の高揚並びに人口動向などを踏まえると、使用水量及び水道料金収入の伸びも多くを期待できない。

一方では、長期計画に基づいた老朽管改良事業等の推進に加え、経年施設設備の改修も必要と、財政事情は予断を許さない状況下にある。

本年度は、給水原価が供給単価を上回り、一過性とは考えられず、今後の中長期事業展開を踏まえると、料金改定の検討も必要と思料される。

また、無効水量及び無収水量の圧縮に努めながら一層の経営合理化及び効率化に意を用いて、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。

また、安全で良質な水道水の徹底管理を継続するとともに、放射性物質を含む堆積土の適切な保管管理を引き続き維持されたい。

## Ⅱ. 特定公共下水道事業会計

### 1. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、202,214,192 円(執行率 91.16%)で、予算現額に対し、19,616,808 円の減少となっている。前年度に比較すると 10,988,655 円(5.75%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、132,493,411 円(執行率 79.26%)で、予算現額に対し、34,671,589 円の不用額を生じている。前年度に比較すると 257,288 円(0.19%)の増加となっている。

#### 予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	221,831,000	202,214,192	△19,616,808	91.16
営業収益	158,824,000	158,824,800	800	100.00
営業外収益	63,007,000	43,389,392	△19,617,608	68.86

(うち仮受消費税及び地方消費税 11,764,800 円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	167,165,000	132,493,411	34,671,589	79.26
営業費用	163,481,000	130,451,907	33,029,093	79.80
営業外費用	2,684,000	2,041,504	642,496	76.06
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税 5,459,403 円)

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、275,600,000 円(執行率 90.04%)で、予算現額に対し、30,500,000 円の減少となっている。

資本的支出の決算額は、456,945,801 円(執行率 74.92%)で、不用額 152,964,199 円を生じている。支出済額を前年度に比較すると 189,651,567 円(70.95%)の増加となっている。

## 予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	306,100,000	275,600,000	△30,500,000	90.04
企 業 債	111,600,000	87,400,000	△24,200,000	78.32
補 助 金	50,000,000	43,700,000	△6,300,000	87.40
負 担 金	144,500,000	144,500,000	0	100.00

(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	609,910,000	456,945,801	152,964,199	74.92
建 設 改 良 費	597,580,000	444,615,951	152,964,049	74.40
企 業 債 償 還 金	12,330,000	12,329,850	150	100.00

(うち仮払消費税及び地方消費税 32,911,866 円)

## 2. 経 営 の 成 績

当年度の経営収支は、総収益 177,782,467 円、総費用 127,034,008 円で、差し引き 50,748,459 円の純利益を生じている。これに、前年度繰越利益剰余金 49,319,588 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、100,068,047 円となっている。

最近 5 カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。



## 総収益・総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移率	対前年度比率	金額	推移率	対前年度比率	金額	収支比率
26	181,103,222	100.00	118.96	98,918,440	100.00	94.06	82,184,782	183.08
27	171,653,594	94.78	94.78	102,136,190	103.25	103.25	69,517,404	168.06
28	173,541,349	95.82	101.10	111,206,904	112.42	108.88	62,334,445	156.05
29	175,755,418	97.05	101.28	126,435,830	127.82	113.69	49,319,588	139.01
30	177,782,467	98.17	101.15	127,034,008	128.42	100.47	50,748,459	139.95

### (1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 147,060,000 円、営業外収益 30,722,467 円となっている。

営業収益は前年度と同額となっている。

営業外収益は、前年度に比較すると 2,027,049 円(7.06%)の増加となっている。この主なものは、補助金及び長期前受金戻入の増加によるものである。

### (2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 124,992,504 円、営業外費用 2,041,504 円となっている。営業費用は、前年度に比較すると、21,090 円(0.02%)の増加となっており、この主なものは、減価償却費の増加である。営業外費用は前年度に比較すると、577,088 円(39.41%)の増加となっており、企業債利息分である。

### (3) 業 務 実 績

年間排水量は 60,696,849 m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると 4,063,828 m<sup>3</sup> (7.18%)の増加となっている。また、1日平均排水量は 166,293 m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると 11,134 m<sup>3</sup>(7.18%)の増加となっている。

## 3. 財 政 の 状 況

### (1) 資 産

資産合計は 2,949,253,217 円で、その内訳は固定資産 1,796,440,189 円、流動資産 1,152,813,028 円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が 364,060,157 円(25.42%)、流動資産が 7,644,441 円(0.67%)増加し、合計では 371,704,598 円(14.42%)の増加となっている。

## (2) 負債

負債合計は 1,418,497,260 円で、その内訳は、固定負債 445,549,965 円、流動負債 137,166,319 円、繰延収益 835,780,976 円となっている。

前年度に比較すると、固定負債 72,256,369 円(19.36%)、流動負債 104,213,288 円(316.25%)、繰延収益 144,486,482 円(20.90%)とそれぞれ増加し、合計では 320,956,139 円(29.24%)の増加となっている。

## (3) 資本

資本合計は、1,530,755,957 円で、その内訳は資本金 793,766,984 円、剰余金 736,988,973 円となっている。前年度に比較すると、資本金及び資本剰余金は同額で、利益剰余金は 50,748,459 円(7.44%)と増加し、合計では、50,748,459 円(3.43%)の増加となっている。

## (4) 財務比率

財政状況の良否を示す財務比率は、概ね良好である。

### 財務比率表

区 分 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
流 動 比 率 (%)	9,149.96	4,640.48	3,475.15	840.45
自己資本構成比率 (%)	93.19	87.80	84.24	80.24
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	50.61	53.95	56.29	63.88

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされ、当年度は前年度に比較し大幅減少を示したものの良好である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し減少を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされるが、前年度に比較し増加を示した。

## (5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	49,319,588	50,748,459	1,428,871
減価償却費	44,015,745	47,643,928	3,628,183
引当金の増減額(△は減少)	26,000	45,000	19,000
長期前受金戻入額	△28,019,037	△29,772,776	△1,753,739
受取利息及び受取配当金	△74,643	△106,753	△32,110
支払利息	1,464,416	2,041,504	577,088
未収金の増減額(△は増加)	474,303	△8,961,606	△9,435,909
未払金の増減額(△は減少)	5,716,109	△1,508,180	△7,224,289
小計	72,922,481	60,129,576	△12,792,905
利息及び配当金の受取額	74,643	106,753	32,110
利息の支払額	△1,464,416	△2,041,504	△577,088
業務活動によるキャッシュ・フロー計	71,532,708	58,194,825	△13,337,883
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△239,890,678	△308,841,398	△68,950,720
国庫補助金等による収入	58,564,815	40,462,962	△18,101,853
負担金による収入	58,564,815	133,796,296	75,231,481
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△122,761,048	△134,582,140	△11,821,092
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	126,500,000	87,400,000	△39,100,000
企業債の償還による支出	△8,365,156	△12,329,850	△3,964,694
財務活動によるキャッシュ・フロー計	118,134,844	75,070,150	△43,064,694
資金増加額(減少額)①+②+③	66,906,504	△1,317,165	△68,223,669
資金期首残高	1,061,321,364	1,128,227,868	66,906,504
資金期末残高	1,128,227,868	1,126,910,703	△1,317,165

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

30年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計58,194,825円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△134,582,140円、財務活動によるキャッシュ・フロー計75,070,150円となり、3区分合計資金増加額は△1,317,165円となり、資金期末残高は1,126,910,703円となっている。

#### 4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、特定公共下水道放流渠改築工事、特定公共下水道人孔部補強工事、特定公共下水道管渠更生工事を行っている。

#### 5. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 19,464,000 円を見込んでの予算であった。決算においては、50,748,459 円の純利益を生じ、前年度に比較すると 1,428,871 円増加している。

今後とも老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

# 岩 沼 市 水 道 事 業 会 計

## 審 查 資 料

### 目 次

1. 業 務 実 績 表	.....	1 7
2. 業 務 分 析 表	.....	1 8
3. 損 益 計 算 書 比 較 表	.....	2 0
4. 費 用 節 別 比 較 表	.....	2 2
5. 比 較 貸 借 対 照 表	.....	2 4
6. 經 営 分 析 表	.....	2 6



# 1. 水道事業の業務実績表

項 目		年 度	単 位	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
						増 減	比 率
人口・戸数	計 画 給 水 人 口		人	55,740	55,740	0	100.00
	行 政 人 口 (A)		人	44,196	44,013	△ 183	99.59
	給 水 人 口 (B)		人	44,159	43,989	△ 170	99.62
	給 水 戸 数		戸	17,583	17,776	193	101.10
	普 及 率 (B)/(A)		%	99.92	99.95	0.03	100.03
仙南広域	受 入 水 量 (1)		千m <sup>3</sup>	3,213	3,129	△ 84	97.39
	受 入 経 費 (2)		千円	448,167	448,128	△ 39	99.99
	受 入 水 量 単 価 (2)/(1)		円	139.50	143.22	3.72	102.66
取 水 量 (年 間)			m <sup>3</sup>	5,403,365	5,461,357	57,992	101.07
給 水 量 (年 間) (C)			m <sup>3</sup>	5,266,257	5,335,918	69,661	101.32
有 収 水 量 (D)			m <sup>3</sup>	4,793,863	4,696,835	△ 97,028	97.98
有 収 率 (D)/(C)			%	91.03	88.02	△ 3.01	96.69
無 収 水 量 (E)			m <sup>3</sup>	240,959	251,584	10,625	104.41
無 収 率 (E)/(C)			%	4.58	4.71	0.13	102.84
有 効 水 量 (D)+(E) (F)			m <sup>3</sup>	5,034,822	4,948,419	△ 86,403	98.28
有 効 率 (F)/(C)			%	95.61	92.74	△ 2.87	97.00
漏 水 そ の 他 水 量 (C)-(F) (G)			m <sup>3</sup>	231,435	387,499	156,064	167.43
無 効 率 (G)/(C)			%	4.39	7.26	2.87	165.38
一 日 給 水 能 力 (H)			m <sup>3</sup>	26,050	26,050	0	100.00
一 日 最 大 給 水 量 (I)			m <sup>3</sup>	16,548	16,622	74	100.45
一 日 平 均 給 水 量 (J)			m <sup>3</sup>	14,428	14,619	191	101.32
一 日 平 均 有 収 量 (K)			m <sup>3</sup>	13,134	12,868	△ 266	97.97
一 人 一 日 最 大 給 水 量 (I)/(B)			ℓ	375	378	3	100.80
一 人 一 日 平 均 給 水 量 (J)/(B)			ℓ	327	332	5	101.53
使 用 給 水 栓 数			栓	18,927	19,204	277	101.46
配 水 管 総 延 長			m	285,908	286,793	885	100.31
職 員 数			人	10	11	1	110.00

## 2. 業 務 分 析 表

項 目	単 位	平成29年度	平成30年度	算 式
1 負 荷 率	%	87.19	87.94	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
2 施 設 利 用 率	%	55.39	56.11	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
3 最 大 稼 働 率	%	63.52	63.81	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
4 有 収 率	%	91.03	88.02	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
5 配水管使用効率 (1m当たり)	m <sup>3</sup>	18.42	18.61	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m <sup>3</sup>	7.72	7.56	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産(未竣工施設を除く)}} \times 10,000$
7 供 給 単 価	円	237.84	237.62	$\frac{\text{年間総給水収益(分水関係除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
8 給 水 原 価	円	233.98	241.49	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
9 職員一人当たり 給 水 人 口	人	5,520	4,888	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
10 職員一人当たり 給 水 量	m <sup>3</sup>	599,233	521,871	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	146,671	127,561	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12 給水収益に対する 職員給与費割合	%	4.97	5.53	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
13 営業費用に占める 職員給与費割合	%	5.00	5.38	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$



備	考
	一日の最大給水量に対し、一日平均給水量がどれくらいであったかをみる。
	一日の給水能力に対し、一日平均給水量の割合をもって、その施設の利用度をみる。
	一日の給水能力に対し、最大の割合で一番多く給水した稼働の状態をみる。
	給水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
	配水管の延長に対する年間の給水量の割合をみる。
	有形固定資産1万円に対して何 $\text{m}^3$ 給水したかをみる比率で、高いほど固定資産を効率的に使用したことになる。
	水1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価を言い、給水原価より供給単価が下回ると収支均衡が困難となる。
	水1 $\text{m}^3$ を給水するために要する費用をいう。
	職員一人に対する給水人口は何人であったかをみる。
	職員一人に対する有収水量は何 $\text{m}^3$ であったかをみる。
	職員一人に対する年間営業収益をみる。
	給水収益に対する給与費の占める割合。
	営業費用に対する給与費の占める割合。

### 3. 損益計算書比較表

〔借方〕

年 度 科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,133,953,136	95.11	1,147,107,946	95.23	13,154,810	101.16
(1) 取水及び 浄配水費	765,210,019	64.18	781,590,136	64.89	16,380,117	102.14
(2) 受託工事費	32,501,959	2.73	25,948,208	2.15	△ 6,553,751	79.84
(3) 総係費	102,274,848	8.58	90,305,214	7.50	△ 11,969,634	88.30
(4) 減価償却費	233,966,310	19.62	249,264,388	20.69	15,298,078	106.54
(5) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
(6) その他 営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	58,235,379	4.88	57,444,669	4.77	△ 790,710	98.64
支払利息 (1) 及び企業 取扱諸費	49,399,387	4.14	45,622,149	3.79	△ 3,777,238	92.35
(2) 雑支出	8,835,992	0.74	11,822,520	0.98	2,986,528	133.80
3. 特別損失	19,817	0.00	23,140	0.00	3,323	116.77
(1) 過年度損益 修正損	19,817	0.00	23,140	0.00	3,323	116.77
(2) その他 特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,192,208,332	100.00	1,204,575,755	100.00	12,367,423	101.04
当年度純利益	81,041,800	-	70,097,803	-	△ 10,943,997	86.50
合 計	1,273,250,132	-	1,274,673,558	-	1,423,426	100.11

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	1,195,175,173	93.87	1,191,762,670	93.50	△ 3,412,503	99.71
(1) 給水収益	1,140,180,356	89.55	1,116,041,133	87.56	△ 24,139,223	97.88
(2) 受託給水 工事収益	21,804,807	1.71	43,717,147	3.43	21,912,340	200.49
(3) その他 営業収益	33,190,010	2.61	32,004,390	2.51	△ 1,185,620	96.43
2. 営業外収益	69,312,727	5.44	64,482,782	5.06	△ 4,829,945	93.03
(1) 受取利息	56,061	0.00	56,007	0.00	△ 54	99.90
(2) 水道加入金	29,150,000	2.29	18,250,000	1.43	△ 10,900,000	62.61
(3) 他会計補助金	508,000	0.04	234,000	0.02	△ 274,000	46.06
(4) 長期前受金 戻入	37,998,810	2.98	44,342,370	3.48	6,343,560	116.69
(5) 法定福利 引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
(6) 賞与引当金 戻入益	-	-	-	-	-	-
(7) その他雑収益	1,599,856	0.13	1,600,405	0.13	549	100.03
(8) 国庫補助金	-	-	-	-	-	-
3. 特別利益	8,762,232	0.69	18,428,106	1.45	9,665,874	210.31
(1) 過年度損益 修正益	-	-	-	-	-	-
(2) その他 特別利益	8,762,232	0.69	18,428,106	1.45	9,665,874	210.31
小 計	1,273,250,132	100.00	1,274,673,558	100.00	1,423,426	100.11
合 計	1,273,250,132	-	1,274,673,558	-	1,423,426	100.11

#### 4. 費用節別比較表

年度 区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
人件費	58,463,933	4.90	63,789,729	5.30	5,325,796	109.11
直接人件費	42,560,365	3.57	46,508,268	3.86	3,947,903	109.28
給料	26,481,780	2.22	29,942,940	2.49	3,461,160	113.07
手当	12,760,585	1.07	12,956,328	1.08	195,743	101.53
賞与引当金額 繰入額	3,318,000	0.28	3,609,000	0.30	291,000	108.77
間接人件費	15,903,568	1.33	17,281,461	1.43	1,377,893	108.66
賃金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	13,509,852	1.13	14,716,193	1.22	1,206,341	108.93
法定福利費 引当金繰入額	626,000	0.05	624,000	0.05	△ 2,000	99.68
報酬	1,767,716	0.15	1,941,268	0.16	173,552	109.82
物件費	841,522,893	70.59	834,053,829	69.24	△ 7,469,064	99.11
報償費	8,348	0.00	-	-	△ 8,348	皆減
旅費	366,482	0.03	137,582	0.01	△ 228,900	37.54
消耗品費	2,307,682	0.19	2,725,361	0.23	417,679	118.10
庁舎使用料	4,145,371	0.35	4,247,223	0.35	101,852	102.46
消耗器具 備品費	601,120	0.05	922,880	0.08	321,760	153.53
印刷製本費	1,570,740	0.13	1,239,800	0.10	△ 330,940	78.93
食糧費	6,000	0.00	1,019	0.00	△ 4,981	16.98
材料費	5,744,477	0.48	8,305,874	0.69	2,561,397	144.59
通信運搬費	4,472,440	0.38	4,684,287	0.39	211,847	104.74
委託料	232,012,648	19.46	241,895,848	20.08	9,883,200	104.26
修繕費	40,153,583	3.37	40,563,510	3.37	409,927	101.02
薬品費	-	-	-	-	-	-
道路復旧費	2,464,738	0.21	4,450,000	0.37	1,985,262	180.55

(単位：円・%)

年度 区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
動力費	23,125,452	1.94	25,515,080	2.12	2,389,628	110.33
燃料費	367,000	0.03	390,350	0.03	23,350	106.36
借料及び損料	10,520,982	0.88	10,788,017	0.90	267,035	102.54
工事請負費	46,532,000	3.90	32,423,000	2.69	△ 14,109,000	69.68
厚生費	54,740	0.00	23,680	0.00	△ 31,060	43.26
交際費	-	-	-	-	-	-
図書及び 購読料	215,475	0.02	196,197	0.02	△ 19,278	91.05
会費負担金	6,434,993	0.54	6,392,808	0.53	△ 42,185	99.34
保険料	1,201,519	0.10	882,390	0.07	△ 319,129	73.44
補償費	-	-	-	-	-	-
被服費	55,813	0.00	-	-	△ 55,813	皆減
受水費	448,166,556	37.59	448,128,000	37.20	△ 38,556	99.99
貸倒引当金 繰入額	10,800,000	0.91	-	-	△ 10,800,000	皆減
手数料	64,890	0.01	52,823	0.00	△ 12,067	81.40
光熱水費	29,844	0.00	-	0.00	△ 29,844	皆減
雑費	100,000	0.01	88,100	0.01	△ 11,900	88.10
その他の経費	292,221,506	24.51	306,732,197	25.46	14,510,691	104.97
有形固定資産 減価償却費	233,966,310	19.62	249,264,388	20.69	15,298,078	106.54
たな卸資産 減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	49,399,387	4.14	45,622,149	3.79	△ 3,777,238	92.35
固定資産 除却費	-	-	-	-	-	-
その他 雑支出	8,835,992	0.74	11,822,520	0.98	2,986,528	133.80
過年度損益 修正損	19,817	0.00	23,140	0.00	3,323	116.77
その他 特別損失	-	-	-	-	-	-
合計	1,192,208,332	100.00	1,204,575,755	100.00	12,367,423	101.04

## 5. 比較貸借対照表

〔借方〕

年 度 科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	6,823,069,096	82.76	7,054,553,154	84.09	231,484,058	103.39
有形固定資産	6,823,069,096	82.76	7,054,553,154	84.09	231,484,058	103.39
土地	148,908,710	1.81	148,908,710	1.77	0	100.00
建物	56,695,485	0.69	51,447,681	0.61	△ 5,247,804	90.74
構築物	6,327,297,042	76.75	6,594,393,882	78.61	267,096,840	104.22
機械及び装置	161,457,452	1.96	227,920,180	2.72	66,462,728	141.16
車両運搬具	8,558,967	0.10	7,072,746	0.08	△ 1,486,221	82.64
工具器具 及び備品	24,952,440	0.30	24,809,955	0.30	△ 142,485	99.43
建設仮勘定	95,199,000	1.15	-	-	△ 95,199,000	皆減
流動資産	1,421,111,844	17.24	1,334,673,011	15.91	△ 86,438,833	93.92
現金及び預金	1,054,523,887	12.79	1,077,102,693	12.84	22,578,806	102.14
未収金	335,150,787	4.07	189,389,318	2.26	△ 145,761,469	56.51
貯蔵品	31,437,170	0.38	24,181,000	0.29	△ 7,256,170	76.92
その他 流動資産	-	-	44,000,000	0.52	44,000,000	皆増
資産合計	8,244,180,940	100.00	8,389,226,165	100.00	145,045,225	101.76

## 〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	2,450,446,315	29.72	2,578,825,853	30.74	128,379,538	105.24
企業債	2,424,559,315	29.41	2,552,938,853	30.43	128,379,538	105.29
引当金 (修繕引当金)	25,887,000	0.31	25,887,000	0.31	0	100.00
流動負債	658,026,615	7.98	573,489,364	6.83	△ 84,537,251	87.15
企業債	183,731,112	2.23	190,863,126	2.27	7,132,014	103.88
未払金	403,435,384	4.89	313,761,462	3.74	△ 89,673,922	77.77
預り金	65,514,823	0.79	63,130,840	0.75	△ 2,383,983	96.36
前受金	22,818	0.00	21,458	0.00	△ 1,360	94.04
引当金	5,322,478	0.06	5,712,478	0.07	390,000	107.33
繰延収益	1,366,680,205	16.58	1,389,512,340	16.57	22,832,135	101.67
長期前受金	2,342,827,474	28.42	2,410,001,979	28.73	67,174,505	102.87
長期前受金 収入化累計額	△ 976,147,269	△ 11.84	△ 1,020,489,639	△ 12.16	△ 44,342,370	104.54
負債合計	4,475,153,135	54.28	4,541,827,557	54.14	66,674,422	101.49
資本金	2,618,036,139	31.76	2,626,309,139	31.31	8,273,000	100.32
自己資本金	2,618,036,139	31.76	2,626,309,139	31.31	8,273,000	100.32
剰余金	1,150,991,666	13.96	1,221,089,469	14.55	70,097,803	106.09
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,150,991,666	13.96	1,221,089,469	14.55	70,097,803	106.09
資本合計	3,769,027,805	45.72	3,847,398,608	45.86	78,370,803	102.08
負債資本合計	8,244,180,940	100.00	8,389,226,165	100.00	145,045,225	101.76

## 6. 経 営 分 析 表 (1)

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	82.76	84.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	29.72	30.74	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	62.29	62.42	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	89.94	90.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	132.86	134.71	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	215.97	232.73	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	211.19	220.84	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	160.26	187.82	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率	9 総資本回転率	回	0.15	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均 (総資本)}}$ <small>総資本： 資本+負債</small>
	10 自己資本回転率	回	0.23	0.22	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (自己資本)}}$ <small>自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益</small>
	11 固定資産回転率	回	0.18	0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (固定資産)}}$ <small>固定資産： 未竣工施設 を除く</small>
	12 流動資産回転率	回	0.83	0.83	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (流動資産)}}$
	13 現金預金回転率	回	1.61	1.52	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均 (現金預金)}}$



備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、総資本の利用度を表すもので大きい数値ほどよい。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>固定資産に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

經 営 分 析 表 ( 2 )

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	算 式
回 転 率	14 未収金回転率	回	3.82	4.38	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)}}$
	15 貯蔵品回転率	回	0.34	0.55	$\frac{\text{当期貯蔵品払出高}}{\text{平均(貯蔵品)}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	16 総資本利益率	%	0.90	0.62	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	17 総収支比率	%	106.80	105.82	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	18 営業収支比率	%	106.53	102.40	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	19 減価償却率	%	3.43	3.48	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	20 利子負担率	%	1.89	1.66	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企業債償還額対償還財源比率	%	57.78	58.17	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	22 企業債利息対料金収入比率	%	4.33	4.09	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

備	考
	未収金に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、未収金の回転速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品を消費しこれを補充する速度を示し、比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	受託工事を除いた営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	料金収入に対する企業債利息の割合をみるもので比率は低率ほどよい。



# 岩沼市特定公共下水道事業会計

## 審 査 資 料

### 目 次

1. 業務実績表 .....	30
2. 損益計算書比較表 .....	31
3. 費用節別比較表 .....	33
4. 比較貸借対照表 .....	35
5. 経営分析表 .....	37



# 1. 特定公共下水道事業の業務実績表

年 度 項 目	単位	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
計 画 排 水 量 (A)	m <sup>3</sup>	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 計 画 排 水 量 (B)	m <sup>3</sup>	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 排 水 実 績 量 (C)	m <sup>3</sup>	56,633,021	60,696,849	4,063,828	107.18
排 水 使 用 ( 者 )	人	1	1	0	100.00
一 日 排 水 能 力 (D)	m <sup>3</sup>	200,000	200,000	0	100.00
一 日 平 均 排 水 量 (E)	m <sup>3</sup>	155,159	166,293	11,134	107.18
一 日 最 大 排 水 量	m <sup>3</sup>	200,000	200,000	0	100.00
配 水 管 総 延 長	km	7	7	0	100.00
使 用 料 (10 m <sup>3</sup> )	円	21.5	21.5	0	100.00
総 収 益 (F)	円	175,755,418	177,782,467	2,027,049	101.15
総 費 用 (G)	円	126,435,830	127,034,008	598,178	100.47
収 益 (F)-(G)	円	49,319,588	50,748,459	1,428,871	102.90
利 益 剰 余 金	円	682,512,199	733,260,658	50,748,459	107.44
職 員 数	人	1	1	0	100.00
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	100.00	100.00	0	-
〃 (C)/(A)	%	82.80	88.74	5.94	-
〃 (E)/(D)	%	77.58	83.15	5.57	-

2. 損益計算書比較表  
〔借方〕

年 度 科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	124,971,414	98.84	124,992,504	98.39	21,090	100.02
(1) 排水管理費	69,675,228	55.11	65,997,505	51.95	△ 3,677,723	94.72
(2) 総係費	11,280,441	8.92	11,351,071	8.94	70,630	100.63
(3) 減価償却費	44,015,745	34.81	47,643,928	37.51	3,628,183	108.24
(4) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	1,464,416	1.16	2,041,504	1.61	577,088	139.41
支払利息 (1) 及び企業債 取扱諸費	1,464,416	1.16	2,041,504	1.61	577,088	139.41
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	-
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-
小 計	126,435,830	100.00	127,034,008	100.00	598,178	100.47
当年度純利益	49,319,588	-	50,748,459	-	1,428,871	89.67
合 計	175,755,418	-	177,782,467	-	2,027,049	101.15



〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	147,060,000	83.67	147,060,000	82.72	0	100.00
(1) 使用料	147,060,000	83.67	147,060,000	82.72	0	100.00
2. 営業外収益	28,695,418	16.33	30,722,467	17.28	2,027,049	107.06
(1) 受取利息	74,643	0.04	106,753	0.06	32,110	143.02
(2) その他雑収益	96,738	0.06	84,938	0.05	△ 11,800	87.80
(3) 補助金	505,000	0.29	758,000	0.43	253,000	150.10
(4) 長期前受金戻入	28,019,037	15.94	29,772,776	16.75	1,753,739	106.26
小 計	175,755,418	100.00	177,782,467	100.00	2,027,049	101.15
合 計	175,755,418	-	177,782,467	-	2,027,049	101.15

### 3. 費用節別比較表

年 度 区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	8,394,733	6.64	8,952,411	7.05	557,678	106.64
直接人件費	5,700,495	4.51	6,093,721	4.80	393,226	106.90
給料	4,109,700	3.25	4,196,400	3.30	86,700	102.11
手当	1,590,795	1.26	1,897,321	1.49	306,526	119.27
間接人件費	2,694,238	2.13	2,858,690	2.25	164,452	106.10
賃金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	2,041,238	1.61	2,160,690	1.70	119,452	105.85
賞与引当金繰入額	548,000	0.43	585,000	0.46	37,000	106.75
法定福利費引当金繰入額	105,000	0.08	113,000	0.09	8,000	107.62
物件費	72,560,936	57.39	68,396,165	53.84	△ 4,164,771	94.26
旅費	-	-	445	0.00	480	皆増
庁舎使用料	376,852	0.30	386,112	0.30	9,260	102.46
消耗器具備品費	597,280	0.47	430,588	0.34	△ 166,692	72.09
印刷製本費	84,448	0.07	140,420	0.11	55,972	166.28
食糧費	3,108	0.00	4,662	0.00	1,554	150.00
材料費	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	90,671	0.07	89,412	0.07	△ 1,259	98.61
委託料	47,435,543	37.52	41,566,677	32.72	△ 5,868,866	87.63
修繕費	274,862	0.22	1,944,260	1.53	1,669,398	707.36
光熱水費	43,035	0.03	42,060	0.03	△ 975	97.73
動力費	22,071,155	17.46	22,079,507	17.38	8,352	100.04
燃料費	191,603	0.15	158,208	0.12	△ 33,395	82.57

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
賃借料	1,327,200	1.05	1,327,200	1.04	0	100.00
福利厚生費	12,480	0.01	10,280	0.01	△ 2,200	82.37
手数料	-	-	33,000	0.03	33,000	皆増
負担金	-	-	-	-	-	-
保険料	52,699	0.04	100,331	0.08	47,632	190.39
被服費	-	-	24,903	0.02	26,894	皆増
雑費	-	-	58,100	0.05	59,300	皆増
報償費	-	-	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	-	-
その他の経費	45,480,161	35.97	49,685,432	39.11	4,205,271	109.25
有形固定資産 減価償却費	44,015,745	34.81	47,643,928	37.50	3,628,183	108.24
資産減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	1,464,416	1.16	2,041,504	1.61	577,088	139.41
その他雑支出	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-
合 計	126,435,830	100.00	127,034,008	100.00	598,178	100.47

4. 比較貸借対照表  
〔借方〕

年 度 区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	1,432,380,032	55.57	1,796,440,189	60.91	364,060,157	125.42
有形固定資産	1,432,374,032	55.57	1,796,434,189	60.91	364,060,157	125.42
土地	8,636,257	0.34	8,636,257	0.29	0	100.00
建物	93,167,273	3.61	90,290,307	3.06	△ 2,876,966	96.91
構築物	1,003,838,310	38.95	1,154,745,378	39.15	150,907,068	115.03
機械及び装置	326,200,107	12.66	305,040,848	10.34	△ 21,159,259	93.51
車両運搬具	129,900	0.01	129,900	0.00	0	100.00
工具器具 及び備品	402,185	0.02	1,028,165	0.04	625,980	255.64
建設仮勘定	-	-	236,563,334	8.02	236,563,334	皆増
無形固定資産	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
電信電話専用 施設利用権	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
流動資産	1,145,168,587	44.43	1,152,813,028	39.09	7,644,441	100.67
現金預金	1,128,227,868	43.77	1,126,910,703	38.21	△ 1,317,165	99.88
未収金	16,940,719	0.66	25,902,325	0.88	8,961,606	152.90
資産合計	2,577,548,619	100.00	2,949,253,217	100.00	371,704,598	114.42

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	373,293,596	14.48	445,549,965	15.11	72,256,369	119.36
企業債	373,293,596	14.48	445,549,965	15.11	72,256,369	119.36
流動負債	32,953,031	1.29	137,166,319	4.65	104,213,288	416.25
企業債	12,329,850	0.48	15,143,631	0.51	2,813,781	122.82
未払金	19,970,181	0.77	121,324,688	4.11	101,354,507	607.53
引当金	653,000	0.03	698,000	0.02	45,000	106.89
預り金	-	-	-	-	-	-
繰延収益	691,294,494	26.82	835,780,976	28.34	144,486,482	120.90
長期前受金	1,167,403,308	45.29	1,341,662,566	45.49	174,259,258	114.93
長期前受金 収益化累計額	△ 476,108,814	△18.47	△ 505,881,590	△ 17.15	△ 29,772,776	106.25
負債合計	1,097,541,121	42.58	1,418,497,260	48.10	320,956,139	129.24
資本金	793,766,984	30.80	793,766,984	26.91	0	100.00
自己資本金	793,766,984	30.80	793,766,984	26.91	0	100.00
剰余金	686,240,514	26.62	736,988,973	24.99	50,748,459	107.40
資本剰余金	3,728,315	0.14	3,728,315	0.13	0	100.00
利益剰余金	682,512,199	26.48	733,260,658	24.86	50,748,459	107.44
資本合計	1,480,007,498	57.42	1,530,755,957	51.90	50,748,459	103.43
負債資本合計	2,577,548,619	100.00	2,949,253,217	100.00	371,704,598	114.42

## 5. 経 営 分 析 表

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	55.57	60.91	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	14.48	15.11	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	84.24	80.24	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	56.29	63.88	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	65.97	75.91	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	3,475.15	840.45	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	3,475.15	840.45	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	3,423.75	821.57	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (自己資本)}} \times 100$ <small>自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益</small>
	10 流動資産回転率	回	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	0.36	0.52	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均 (現金預金)}}$
損 益 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	2.02	1.84	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均 (総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	139.01	139.95	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	8.96	12.53	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	0.38	0.44	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。</p>
	<p>借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。</p>